

Title	福島義久教授 略歴および主要業績 (福島義久教授追悼号)
Sub Title	
Author	
Publisher	
Publication year	1997
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.40, No.4 (1997. 10)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19971000-00685878

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

福島義久教授

略歴および主要業績

I 略 歴

昭和10年3月26日 福島久夫・ユウの長男として、埼玉県北葛飾郡松伏領村に生まれる。

<学歴>

昭和16年4月 埼玉県越谷市立越谷国民学校に入学
昭和19年4月 埼玉県岡部町立岡部小学校に転校
昭和22年3月 同校卒業
昭和25年3月 埼玉県岡部町立岡部中学校卒業
昭和28年3月 埼玉県立本庄高等学校卒業
昭和33年3月 横浜市立大学商学部経済学科卒業
昭和36年3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程修了
昭和39年3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学

<職歴>

(本務)

昭和36年4月 慶應義塾大学商学部副手
昭和37年4月 大学助手(商学部)
昭和43年4月 大学助教授(商学部)
昭和52年4月 大学教授(商学部)

(兼務)

昭和46年10月 大学通信教育部学習指導副主任
昭和54年4月 大学院商学研究科委員
昭和56年10月 大学院商学研究科学習指導委員
昭和58年3月 大学教職課程センター学習指導副主任
昭和60年10月 大学院商学研究科学習指導委員

<学会活動>

国際経済学会所属。長年にわたって幹事及び理事を歴任。

この間、

昭和41年に加藤里苺子と結婚。二女を儲く。

平成8年5月6日逝去。

Ⅱ 学術論文・著作リスト (年代順)

- 1961年 「後進国問題の形成過程について」『三田商学研究』第4巻5号
- 1962年 「経済成長の波及効果と後進地域—19世紀貿易パターンと余剰はけ口論について」『三田商学研究』第5巻4号
- 1964年 「関税効果分析への覚書」『三田商学研究』第6巻4号
- 1964年 「為替切り下げ効果分析」『世界経済評論』第8巻6号
- 1965年 「為替切り下げ効果分析—覚書(1)」『三田商学研究』第8巻1号
- 1965年 『アジアの経済成長と域内協力』アジア経済研究所(研究参考資料第87集)
- 1965年 『現代世界経済—その理論と実態』(経済学全集11)(共著)世界書院
- 1965年 『我が国輸出産業の現状と将来に関する調査研究』(共著)日本産業構造研究所
- 1965年 『C.P. キンドルバーガー著; 外国貿易と国民経済』(共訳)春秋社
- 1966年 『我が国対外協力が東南アジア諸国の経済発展に果たした役割についての調査研究』(共著)世界経済研究協会
- 1967年 『低開発諸国の貿易拡大と日本の貿易構造』(共著)世界経済研究協会
- 1968年 「H. ミント著; 経済発展における貿易と教育」(訳)『経済セミナー』第150号
- 1969年 『後進国の貿易と教育』小泉記念講座選書3 慶應義塾大学
- 1969年 『ヴェトナム和平の経済的影響と東南アジア関係諸国』(共著)世界経済研究協会
- 1971年 『国際貿易論講義』(共著)世界経済研究協会
- 1972年 「経済発展と産業・貿易構造の変化—産業発展の雁行形態論によせて(1)」『三田学会雑誌』第15巻1号
- 1974年 『国際経済学入門』(共著)有斐閣
- 1976年 『近隣諸国繊維産業事情報告書』(共著)世界経済研究協会
- 1976年 「発展途上経済における投資プロジェクト分析と労働の限界生産性」『三田商学研究』第19巻3号
- 1976年 「要素賦存の基礎的不均衡と投資プロジェクトの計算賃金率」『三田商学研究』第19巻5号
- 1978年 『合成繊維工業海外投資研究報告』(共著)世界経済研究協会
- 1978年 「LDCの投資プロジェクト分析のための計算賃金率について」国際経済学会編『国際経済学の展望—貿易と南北問題を中心にして』(『国際経済』第29巻)世界経済研究協会
- 1978年 「発展途上国における外国投資プロジェクトの評価と国民経済的価値について」『三田学会雑誌』第71巻2号
- 1979年 『発展途上国直接借款推進基礎調査—フィリピン』(共著)世界経済研究協会
- 1980年 『日本貿易会三十年史』日本貿易会(共編)
- 1981年 『C.P. キンドルバーガー & B. ヘリック著; 経済発展論』(共訳)好学社
- 1982年 「発展途上諸国における投資プロジェクトの評価分析と計算為替相場」『三田商学研究』第25巻2号
- 1986年 「谷重雄; 為替レートとPPP間の因果関係の分析」(コメント)国際経済学会編『国際経済』第37号
- 1987年 「一人当たり実質所得の国際比較とその換算レート—為替相場と購買力平価」『三田商学研究』第30巻1号
- 1991年 『世界経済の新形成と日本』(共著)文真堂